

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東福

コード番号 2009

本社所在都道府県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 義治

問合せ先 責任者 役職名 経理部長 氏名 福光 潔

TEL (092) 477 - 7112

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	20,270	2.0	2,252	2.9	2,253	3.2
13年 12月期	19,882	△ 3.0	2,188	4.8	2,184	7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	1,101	10.0	42.32	-	7.7	9.7	11.1
13年 12月期	1,001	△ 13.2	38.46	-	7.6	9.6	11.0

(注)①持分法投資損益 14年 12月期 - 百万円 13年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 12月期 26,033,881 株 13年 12月期 26,035,557 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	23,170	14,741	63.6	566.35
13年 12月期	23,163	13,913	60.1	534.39

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 12月期 26,029,430 株 13年 12月期 26,035,586 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	2,089	△ 164	△ 1,162	6,723
13年 12月期	1,691	△ 177	△ 814	5,961

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 12月期の連結業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,350	1,175	670
通期	20,700	2,350	1,340

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 48銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連当事者1社によって構成されております。その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) 食料品部門

製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、BIBウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。また、寺彦製粉(株)(連結子会社)がコーン製品の受託加工を行っております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)及び(株)長崎アンデルセン(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料部門

当社及び寺彦製粉(株)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

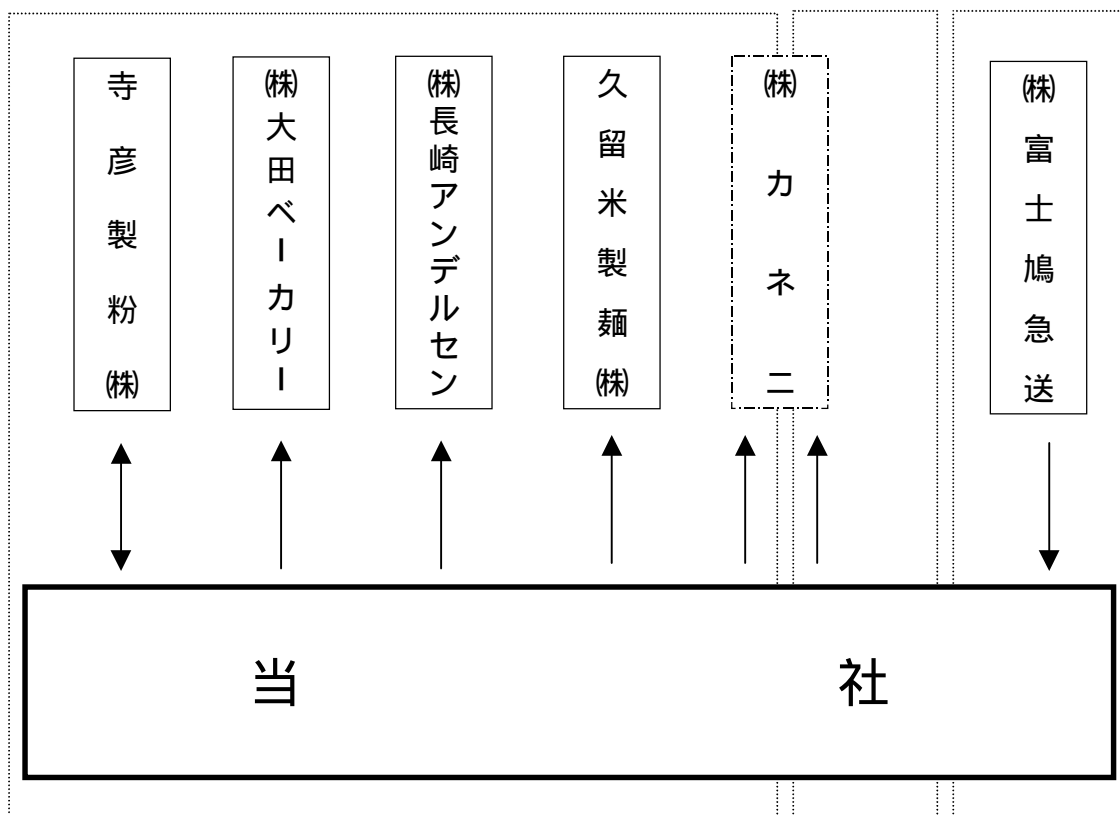
以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

得 意 先



(食料品部門)

(飼料部門) (その他部門)



.....連結子会社

.....関連当事者

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくってはならない企業になる」という企業理念のもとに堅実経営を目標に活動を行なっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続を重視するとともに、企業体質強化のため内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

また、内部留保金の使途につきましては、すでに進行しつつある業界の大きな変化に備えるための研究開発と生産設備の合理化ならびに経営基盤強化を積極的に進めるための資金として活用して参ります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、安定的に利益を計上し続けることが「当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす」と考え、10%以上の売上高経常利益率を長期安定的に確保することを目標とし、今後ともこの水準を維持向上させるよう努力を重ねて参ります。

(4) 対処すべき課題（コーポレートガバナンス等）

食品業界におきましては、食品の虚偽表示や無認可添加物の混入等問題が発生しておりますが、当社は「行動規範」の中で企業倫理や法令を厳守することを明確にするとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し、具体的な行動に移しており、今後ともコーポレートガバナンスに留意した経営を進めて参る所存です。

また、研究開発面におきましては、国内産小麦のみを原料として開発し発売致しました画期的なパン専用粉「そめいよしの」が、わが国で初めて「国内産小麦100%のパン専用粉で外国産小麦のパン用粉に優るとも劣らない品質を実現し、パン業界に新たな市場を創造した」として、第32回食品産業技術功労賞と第16回新技術・食品開発賞をダブル受賞することになりました。これからもさらに研究を重ね技術を深耕し、独創的・創造的な商品の開発に努めて参ります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、一時は外需主導で回復の兆しが見られましたものの、米国・欧州の景気後退により輸出が鈍化し、内需においても設備投資の回復は見られず、厳しい雇用情勢や先行き不安のもと、個人消費も低調なまま一進一退が続き、さらには不良債権処理の加速や国際政治情

勢の不透明感などから景気は一層停滞色を強めました。

食品業界におきましては、長引く不況による低価格志向がさらに強まり価格競争が激化し、経営環境は一層厳しさを増しました。

このような状況の中にあつて当社は、“Tasty” “Healthy” “Economic al & Ecological”をモットーに消費者に信頼される安全で安心かつ健康に良い商品の開発と提供に努めました結果、売上高は、約 202 億 7 千万円（前期比 2.0%増）、経常利益は約 22 億 5 千 3 百万円（前期比 3.2%増）、当期純利益は約 11 億 1 百万円（前期比 10.0%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

食料品部門

製粉

製粉につきましては、国内産麦を使用したオリジナルな新商品の発売や消費者ニーズに応えるための提案活動等積極的な営業活動に努めました結果、小麦粉等の出荷が上伸び、前期に比べ増収となりました。

食品

食品につきましては、各種新商品の開発と販売に努めました結果、前期に比べ増収となりました。

精麦

精麦につきましては、積極的な拡売に努めました結果、出荷量が順調に上伸び、前期に比べ増収となりました。

飼料部門

飼料につきましては、配合飼料の販売増もあり前期に比べ増収となりました。

その他の部門

政府寄託の農産物の取扱数量は前期を上回りましたが、保管料単価の引き下げがあり、受取保管料・荷役料収入は前期並となりました。

次期の見通し

当社グループといたしましては、多様化する消費者のニーズに的確に応えていくために、常に顧客満足度ナンバーワンブランドの確立を目指し、新商品の開発と提案に努めますとともに、国際商品の品揃えを一層充実させて参ります。

次期の見通しとしては、売上高は 207 億円（前期比 2.1%増）、経常利益は 23 億 5 千万円（前期比 4.3%増）、当期純利益は 13 億 4 千万円（前期比 21.7%増）を計画しております。

(2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュフローは、約 20 億 8 千 9 百万円と前期比約 3 億 9 千 7 百万円増加いたしました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、約 1 億 6 千 4 百万円と前期比約 1 千 3 百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュフローは、約 11 億 6 千 2 百万円と前期比約 3 億 4 千 7 百万円減少しました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は約 67 億 2 千 3 百万円と前期比約 7 億 6 千 1 百万円増加しました。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
食 料 品	製 粉	10,325,387	10,356,307
	食 品	6,598,500	6,361,916
	精 麦	1,353,859	1,567,370
飼 料		-	-
そ の 他		-	-
合 計		18,277,747	18,285,595

- (注) 1 . 金額は販売価格によっております。
2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
食 料 品	製 粉	10,356,090	10,513,679	+ 1.5
	食 品	7,567,817	7,663,931	+ 1.3
	精 麦	1,642,396	1,771,704	+ 7.9
飼 料		203,628	208,249	+ 2.3
そ の 他		112,521	112,746	+ 0.2
合 計		19,882,452	20,270,309	+ 2.0

- (注) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 . 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が 10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>11,052,177</u>	<u>11,894,226</u>	<u>842,048</u>
現金及び預金	6,132,873	6,896,203	763,330
受取手形及び売掛金	3,359,819	3,444,898	85,079
有 価 証 券	19,976	19,986	10
た な 卸 資 産	1,318,406	1,246,861	71,545
繰 延 税 金 資 産	25,779	50,533	24,753
そ の 他	205,067	243,401	38,334
貸 倒 引 当 金	9,744	7,658	2,085
<u>固 定 資 産</u>	<u>12,110,900</u>	<u>11,276,335</u>	<u>834,565</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>9,703,950</u>	<u>9,189,510</u>	<u>514,440</u>
建 物 及 び 構 築 物	3,020,406	2,921,586	98,820
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,862,125	1,685,769	176,355
土 地	4,725,147	4,441,467	283,679
建 設 仮 勘 定	373	44,540	44,166
そ の 他	95,897	96,145	248
<u>無形固定資産</u>	<u>24,366</u>	<u>20,565</u>	<u>3,800</u>
そ の 他	24,366	20,565	3,800
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,382,583</u>	<u>2,066,259</u>	<u>316,324</u>
投 資 有 価 証 券	2,110,482	1,861,985	248,497
繰 延 税 金 資 産	10,366	11,124	758
そ の 他	284,439	257,949	26,490
貸 倒 引 当 金	22,705	64,800	42,095
資 産 合 計	23,163,078	23,170,561	7,482

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	6,659,783	4,982,851	1,676,932
支払手形及び買掛金	531,297	526,662	4,635
短 期 借 入 金	5,244,265	3,320,251	1,924,014
未 払 法 人 税 等	306,699	507,984	201,285
そ の 他	577,520	627,952	50,432
固 定 負 債	2,571,661	3,426,550	854,888
長 期 借 入 金	1,632,691	2,552,566	919,875
繰 延 税 金 負 債	580,624	499,656	80,967
退 職 給 付 引 当 金	273,964	289,788	15,824
連 結 調 整 勘 定	15,142	10,221	4,921
そ の 他	69,239	74,318	5,078
負 債 合 計	9,231,445	8,409,402	822,043
少 数 株 主 持 分	18,422	19,394	972
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,805,266	2,805,266	
資 本 剰 余 金		2,781,755	2,781,755
資 本 準 備 金	2,781,755		2,781,755
利 益 剰 余 金		8,734,689	8,734,689
連 結 剰 余 金	7,808,516		7,808,516
その他有価証券評価差額金	517,959	422,606	95,353
自 己 株 式	287	2,553	2,265
資 本 合 計	13,913,210	14,741,764	828,553
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	23,163,078	23,170,561	7,482

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	比較増減
売 上 高	19,882,452	20,270,309	387,857
売 上 原 価	14,519,737	14,911,967	392,230
売 上 総 利 益	5,362,715	5,358,342	4,373
販売費及び一般管理費	3,173,735	3,105,458	68,276
営 業 利 益	2,188,979	2,252,883	63,903
営 業 外 収 益	137,873	122,064	15,808
受 取 利 息	10,739	2,065	8,673
受 取 配 当 金	25,213	25,566	352
固 定 資 産 賃 貸 料	21,566	23,006	1,440
そ の 他	80,353	71,425	8,928
営 業 外 費 用	142,758	120,955	21,803
支 払 利 息	128,767	103,166	25,600
そ の 他	13,991	17,788	3,797
経 常 利 益	2,184,093	2,253,991	69,898
特 別 利 益	13,218	2,115	11,103
固 定 資 産 売 却 益	2,754	449	2,305
構 造 改 善 事 業 助 成 金 受 入	2,721	124	2,597
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,742	1,542	6,200
特 別 損 失	531,066	341,719	189,347
固 定 資 産 売 却 損	57,200	3,069	54,131
固 定 資 産 除 却 損	14,924	17,765	2,840
投 資 有 価 証 券 評 価 損	179,711	84,928	94,783
役 員 退 職 金	10,000	49,012	39,012
子 会 社 整 理 損 失	20,162		20,162
会 員 権 評 価 損	1,570	24,250	22,679
貸 倒 引 当 金 繰 入	17,550	42,000	24,450
貸 倒 損 失	136,618		136,618
退職給付会計基準変更時差異	93,327		93,327
前 期 損 益 修 正 損		120,694	120,694
税金等調整前当期純利益	1,666,246	1,914,387	248,141
法人税、住民税及び事業税	719,934	849,893	129,958
法 人 税 等 調 整 額	55,677	38,164	17,513
少 数 株 主 利 益	783	972	189
当 期 純 利 益	1,001,206	1,101,686	100,480

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		<u>2,781,755</u>	<u>2,781,755</u>
資本剰余金増加高		—	—
資本剰余金減少高		—	—
資本剰余金期末残高		<u>2,781,755</u>	<u>2,781,755</u>
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		<u>7,808,516</u>	<u>7,808,516</u>
利益剰余金増加高		<u>1,101,686</u>	<u>1,101,686</u>
当期純利益		1,101,686	1,101,686
利益剰余金減少高		<u>175,513</u>	<u>175,513</u>
配当金		156,213	156,213
役員賞与		19,300	19,300
(うち監査役分)		(4,300)	(4,300)
利益剰余金期末残高		<u>8,734,689</u>	<u>8,734,689</u>
連結剰余金期首残高	<u>6,981,023</u>		<u>6,981,023</u>
連結剰余金減少高	<u>173,713</u>		<u>173,713</u>
配当金	156,213		156,213
役員賞与	17,500		17,500
(うち監査役分)	(4,500)		(4,500)
当期純利益	<u>1,001,206</u>		<u>1,001,206</u>
連結剰余金期末残高	<u>7,808,516</u>		<u>7,808,516</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,666,246	1,914,387
減価償却費	602,651	552,726
連結調整勘定償却額	2,209	4,921
貸倒引当金の増加額	8,497	40,009
受取利息及び受取配当金	35,952	27,631
支払利息	128,767	103,166
退職給与引当金の減少額	56,794	-
未払過去勤務債務の減少額	131,507	-
退職給付引当金の増加額	273,964	15,824
役員賞与の支払額	17,500	19,300
売上債権の増加額	23,129	85,079
たな卸資産の増加額	177,458	-
たな卸資産の減少額	-	71,545
仕入債務の増加額	15,068	-
仕入債務の減少額	-	4,635
有形固定資産売却・除却損	67,271	16,595
投資有価証券評価損	179,711	84,928
貸倒損失	122,000	-
前期損益修正損	-	120,694
その他	8,054	37,334
小 計	2,632,098	2,815,644
利息及び配当金の受取額	35,916	27,643
利息の支払額	128,282	105,653
法人税等の支払額	848,581	648,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691,150	2,089,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	171,406	172,357
定期預金の払戻しによる収入	170,243	170,605
有価証券の取得による支出	5,007	10
有形固定資産の取得による支出	228,279	206,471
有形固定資産の売却による収入	26,945	43,100
投資有価証券の取得による支出	24,640	-
投資有価証券の売却による収入	2,030	-
会員権の売却による収入	50,000	-
子会社株式の追加取得による支出	2,800	-
貸付けによる支出	-	130
貸付金の回収による収入	1,730	515
その他	3,285	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,899	164,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,634,000	3,644,000
短期借入金返済による支出	4,755,798	3,693,240
長期借入れによる収入	400,000	1,170,000
長期借入金返済による支出	937,271	2,124,898
自己株式の売却による収入	686	-
自己株式の取得による支出	696	2,241
配当金の支払額	155,883	156,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	814,964	1,162,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	127
現金及び現金同等物の増加額	698,346	761,578
現金及び現金同等物の期首残高	5,263,467	5,961,814
現金及び現金同等物の期末残高	5,961,814	6,723,393

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)、
(株)長崎アンデルセン

なお、前連結会計年度において連結子会社であった山名製粉(株)は、平成13年12月25日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ
 - ヘッジ対象 借入金の利息
- (ハ)ヘッジ方針
 - 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法
 - 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

- (5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 - 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6)連結調整勘定の償却に関する事項
 - 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。
- (7)利益処分項目等の取扱いに関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1)連結貸借対照表

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

(2)連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

2. 注記事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,841,605 千円	13,355,422 千円
(2) 担保提供資産		
現金及び預金	162,099 千円	162,147 千円
受取手形及び売掛金	212,618 千円	216,816 千円
建物及び構築物	1,511,448 千円	1,413,012 千円
機械装置及び運搬具	1,259,111 千円	1,151,743 千円
土地	2,578,505 千円	2,578,505 千円
その他の有形固定資産	42,098 千円	47,147 千円
投資有価証券	396,480 千円	411,730 千円
合 計	6,162,361 千円	5,981,103 千円
(3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれています。		
受取手形及び売掛金	148,411 千円	70,940 千円
支払手形及び買掛金	1,339 千円	1,300 千円
(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	197,264 千円	182,026 千円
(5) 前期損益修正損の内訳		
過年度減価償却費修正額	- 千円	120,694 千円
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,132,873 千円	6,896,203 千円
有価証券勘定	19,976 千円	19,986 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171,058 千円	172,810 千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	19,976 千円	19,986 千円
現金及び現金同等物期末残高	5,961,814 千円	6,723,393 千円

前連結会計年度 当連結会計年度

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	218,646 千円	187,648 千円
有形固定資産その他	<u>602,939 千円</u>	<u>497,249 千円</u>
合 計	821,585 千円	684,898 千円
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	113,682 千円	90,979 千円
有形固定資産その他	<u>381,051 千円</u>	<u>340,488 千円</u>
合 計	494,733 千円	431,467 千円
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	104,963 千円	96,669 千円
有形固定資産その他	<u>221,888 千円</u>	<u>156,760 千円</u>
合 計	326,852 千円	253,430 千円

なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	136,501 千円	124,152 千円
1 年 超	<u>190,350 千円</u>	<u>129,278 千円</u>
合 計	326,852 千円	253,430 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	155,957 千円	142,839 千円
減価償却費相当額	155,957 千円	142,839 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	759,492	1,690,214	930,722
小 計	759,492	1,690,214	930,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	321,563	280,205	41,357
債券	55,000	54,684	315
小 計	376,563	334,889	41,673
合 計	1,136,055	2,025,104	889,048

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
売却損益がないため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券(平成13年12月31日現在)

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,378
割引金融債	19,976
合 計	105,354

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
割引金融債	19,976	-
利付金融債	-	54,684
合 計	19,976	54,684

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	755,849	1,521,779	765,930
債券	55,000	55,355	355
小 計	810,849	1,577,135	766,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	245,306	204,400	40,905
小 計	245,306	204,400	40,905
合 計	1,056,155	1,781,535	725,379

2. 時価評価されていない有価証券（平成 14 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	80,450
割引金融債	19,986
合 計	100,436

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
割引金融債	19,986	-
利付金融債	-	55,355
合 計	19,986	55,355

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(退職給付関係)		
1. 採用している退職給付制度の概要		
連結財務諸表提出会社は、昭和 46 年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ 100%移行しました。		
連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金事業団による退職金共済制度に部分的に加入しております。		
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	926,646 千円	907,727 千円
年金資産	652,682	617,939
退職給付引当金	273,964	289,788
その他の退職給付債務に関する事項		
連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が 300 人未満のため、簡便法を採用しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	94,247 千円	101,942 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	93,327	-
合 計	187,575	101,942
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
会計基準変更時差異の処理年数	1 年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	106,742 千円	退職給付引当金	111,706 千円
投資有価証券	42,629	減価償却費	79,401
減価償却費	32,087	未払事業税	44,779
未払事業税	26,942	投資有価証券	11,688
繰越欠損金	6,347	繰越欠損金	5,899
貸倒引当金	4,510	たな卸資産の未実現利益	2,907
たな卸資産の未実現利益	1,102	その他	13,081
その他	3,070	繰延税金資産合計	269,464
繰延税金資産合計	223,432	繰延税金負債との相殺	207,806
繰延税金負債との相殺	187,286	繰延税金資産の純額	61,658
繰延税金資産の純額	36,145		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	371,089	土地	357,510
土地	357,510	その他有価証券評価差額金	302,773
特別減価償却準備金	36,343	特別減価償却準備金	39,203
固定資産圧縮準備金	1,696	固定資産圧縮準備金	1,496
その他	1,272	その他	6,478
繰延税金負債合計	767,911	繰延税金負債合計	707,462
繰延税金資産との相殺	187,286	繰延税金資産との相殺	207,806
繰延税金負債の純額	580,624	繰延税金負債の純額	499,656

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱カネ二	福岡県吉井町	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役社長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売 保険料の支払 施設の賃貸	小麦粉、飼料等の販売 1	229,453	受取手形及び売掛金	44,716
									13	流動資産 その他	-
								保険料の支払 2	17,281	流動負債 その他	-
								施設の賃貸 3	1,509	支払手形及び買掛金	186
								3,600	流動資産 その他	315	
役員及びその近親者	吉田 卓	-	-	当社 監査役	-	-	-	法律顧問料の支出 4	5,628	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
3. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。
4. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱カネ二	福岡県吉井町	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役社長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売 保険料の支払 施設の賃貸	小麦粉、飼料等の販売 1	227,405	受取手形及び売掛金	41,463
									3,457	流動資産 その他	-
								保険料の支払 2	17,386	流動負債 その他	353
								施設の賃貸 3	1,705	支払手形及び買掛金	191
								3,600	流動資産 その他	315	
役員及びその近親者	吉田 卓	-	-	当社 監査役	-	-	-	法律顧問料の支出 4	5,628	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
3. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。
4. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。